

総務常任委員会視察研修報告書

視察地：東京都、山梨県

視察先：東京都総務省自治行政局、山梨県都留市、北杜市

実施日：令和4年7月27日（水）～29日（金）

旅 費：704,905円（公費）

【視察目的】

1. 総務省
 - ・ 地方行政のデジタル化
2. 山梨県都留市
 - ・ 生涯活躍のまち づる構想について
 - ・ 移住定住に向けた取り組みについて
3. 山梨県北杜市
 - ・ 移住定住に向けた取り組みについて

【視察結果】

1. 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室マイナポイント施策推進室課長補佐から、「地方行政のデジタル化」について説明を受けた。

2040年頃にかけて人口減少、高齢化等による人口構造の変化や新型コロナウイルス感染症の対応が重要となり、地方行政において社会構造の変化に適応しなければならなくなっている。そこで目指すべき地方行政の姿として、地方行政のデジタル化の推進が重要となってきたが、自治体においても、職員数の減少や公共施設の更新費等財政的にも課題が挙げられている。

そこで国として、自治体全体と足並みを揃え重点的に取り組んでいく事項や支援策等を取りまとめた「自治体DX推進計画」を策定しているとのことであった。

DX推進計画の重点取組事項の中には、業務全体にかかるコストを抑えるため自治体情報システムの標準化・共通化を図り行政の効率化、住民サービスを強化することや、個人のID認証基盤としてマイナンバーカードを活用していくこと、マイナンバー制度を活用し、本人確認をしながらオンラインにより事務処理を行い利便性の向上につなげていくといったことが、自治体DXで目指す姿として示されているとのことであった。

DX推進の手順としては、自治体におけるDX推進体制の整備として、市長・幹部職員による強いリーダーシップが新しい取組を進めるにあたり重要であり、住民サービスの向上を図っていくため一般職員までDXの基礎的な共通理解の形成が必要とのことであった。

また、全国自治体の事例を踏まえ、デジタル人材の育成、外部人材の活用など国からの財政措置の内容も含めて説明があった。

マイナンバーカードについては、令和4年末までに全国に行き渡ることを目指すという方針が示されており、6月末時点で約47%の申請、約45%の交付ということであり、交付先進地については、自治体マイナポイント事業（自治体が主体となった多様なポイント給付施策）を行ったり、出張申請などの取り組みを実施しているとのことであった。総務省としても、自治体マイナポイント事業を国を挙げて積極的に行っていくことで検討を進めているところであるということであった。

2. 山梨県都留市企画課職員から、「生涯活躍のまち つる構想について」「移住定住に向けた取り組みについて」説明を受け、都留市移住定住相談センターの現地視察を行った。

①生涯活躍のまち つる構想について

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、シルバー産業の構築・推進により地域活性化を図る取り組みを行っており、誰もが生涯にわたって活躍できるようなまちづくりを進めていくことで、都市から地方への移住を進めているとのことであった。

二つのプロジェクトが進められており、民間事業者が、旧雇用促進住宅をサービス付き高齢者向け住宅へ改修・運営する「単独型居住プロジェクト」、市が所有する土地に地域交流拠点や大学施設、シニア向けの住宅を整備する「複合型居住プロジェクト」が実施されている。

都市部の高齢者が地方へ移り住み、地域住民や大学生などの多世代と交流しながら健康な生活を送り、必要に応じて医療や介護が受けられる地域づくりが行われていた。

②移住定住に向けた取り組みについて

「移住定住促進奨励金」として、市内に転入し住宅又は住宅土地を購入した方に、対象経費の3%（上限30万円）を助成している。この奨励金には、子の人数や地元建築会社の活用による加算制度があり、これまで92件（平成23年～）の利用実績に対し、315人が移住されているとのことであった。

空き家を有効活用し移住を促進するため空き家バンク制度も広く推進されており、現在約750件の登録があるとのことであった。「空き家バンク利活用事業補助金」では、転入者が空き家を購入した場合、上限30万円の補助があるが、この補助金も移住定住促進奨励金のような加算制度があり、転入者に対し、どちらの制度を使用しても同じような補助を得られるような仕組み作りを行っているとのことであった。空き家の登録は、なかなか進まないようであるが、広く利用していただいている実感があるということである。

き家を改修して民泊にしているケースもあるということである。

お試し居住事業では、1泊2日で市内案内を行う無料体験宿泊を、一般社団法人が行っており、126名（平成27年～）に利用されているとのことであった。移住に繋がっている件数は少数であるが、都留市を知ってもらうことに十分な効果があるのではないかとということである。

また、東京圏に近いこともあり通勤・通学における定期乗車券の購入に対する支援も行っているとのことであった。

都留市内には、都留文科大学、健康科学大学、産業技術短期大学校と3つの大学があり若者が多く住んでいるが、地元の人材も都市部へ流出してしまっているという課題がある。学生をどれだけ都留市内に定着させていくこともこれからの人口対策を考えていく上で必要なことではないかとのことであった。

3. 山梨県北杜市ふるさと納税課職員より、「移住定住に向けた取り組みについて」説明を受けた。

隣接する長野県富士見町、原村と「八ヶ岳定住自立圏の形成に関する協定」を締結し、圏域全体で定住人口の確保、地域の活性化を図っている。それにより、事業の調整や合同相談会の企画を行い、北杜市だけで年間約1,000件以上の相談が寄せられているとのことであった。

移住定住に向けた事業としては、宅建協会などと空き家バンク媒介に関する協定を締結し、「北杜市空き家バンク協力会」を設置しており、空き家率が43%（平成30年度）と県平均（21.3%）を大きく上回っていることもあり、官民協力して、空き家の流動化や、住まいの課題解決に取り組んでいる。また、空き家バンクに連動したリフォーム補助金について、物件登録を促進するため、本年度から、対象者の拡充と補助金額を増額した（最大20万円から150万円）。それにより、相談件数も1ヵ月数件だったものから、4月には57件と増加し、空き家に関心を持つ人が増えてきたという手ごたえは感じているということであった。

また、県の移住支援金交付事業を活用し、東京圏から移住し就職や起業等を要件に移住支援金を交付している。令和3年から要件が拡充されテレワーカーも対象となったことから、都内から約2時間というアクセス条件もあり、相談、申請が劇的に増加しているとのことであった。

そのほか、住まいや子育て情報を紹介した「移住定住ガイドブック」を毎年作成したり、北杜市の魅力を直に接してもらうことを目的に、若者や子育て世代を対象にした、農業体験や生活体験などを盛り込んだ日帰りツアーも実施しており、プロモーション活動においても積極的な取り組みが見られた。

北杜市は、移住者実態把握アンケート調査によると、転入者のうち自分の意

志で移住した移住者数は、ここ数年約 700 人前後で推移しており、近年の人口移動報告については、転入超過が続いている。コロナ禍で、安全安心を求める中、また、交通アクセスもよく都市部に近いため、新しい働き方により移住が進んでいることや従来から進められている子育て支援策が要因とみられる。

【視察効果及び西予市での応用】

1. 西予市においては、オフィス改革における総合窓口の設置、オンライン会議などデジタル化が進んでおり、地域づくり活動センターへの移行も含め、DXの推進により住民サービスの向上へむけた取り組みが積極的に行われている。また、マイナンバーカードにおいても企業等への出張申請を行っており、カードの普及促進に努めている。

今後は、教育現場や基幹産業である第一次産業の現場においてICT技術を活用した事業による地域社会のデジタル化の推進や、マイナンバーカードの交付率に合わせ、住民票や印鑑証明等のコンビニ交付サービスの検討など行うことが必要ではないかと考える。

23. 都留市、北杜市ともに東京圏から約2時間と通勤・通学圏内であることにより、移住や2地域居住を検討される方が多く各種相談件数も多い。西予市としては、移住定住交流センター等に寄せられる相談案件を分析し、住まい（空き家）や田舎暮らしなどニーズにあった事業、情報発信を行う必要があると感じた。

プロモーション活動については、東京や大阪へ移住フェアの参加など積極的に行われているようであるが、移住定住支援、住まい等の施策を紹介した移住定住ガイドブックの作成やHP更新など情報の充実を図ることも重要と考える。

令和4年8月26日

総務常任委員会

委員長 河野 清一

1. 総務省 R4.7.27 地方行政のデジタル化について

(講師：総務省自治行政局地域創造グループ 地域情報化企画室

マイナポイント施策推進室 課長補佐)



2. 山梨県都留市 R4.7.28 生涯活躍のまち つる構想について

移住定住に向けた取り組みについて

(講師：山梨県都留市総務部企画課課長、政策推進担当リーダー)



3. 山梨県北杜市 R4.7.29 移住定住に向けた取り組みについて

(講師：山梨県北杜市企画部ふるさと納税課課長、

シティプロモーション担当リーダー)

